

<資料2>

令和3年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第5次総合計画後計画 成果指標管理シート

藤枝市

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	福祉ボランティアの登録者数 【年間】	5,170人	5,170人	4,359人	84.3%	R2年度は新型コロナウイルスの影響により登録者数が減少した。コロナ禍においてもボランティアセンターを中心に効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。
2	福祉ボランティアの登録団体数 【年間】	220団体	220団体	193団体	87.7%	R2年度は新型コロナウイルスの影響により登録団体数が減少した。コロナ禍においてもボランティアセンターを中心に効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。
3	市民後見人の登録人数 【H28年度より累計】	15人	15人	8人	53.3%	R2年度は養成講座の事前説明会や開講時期に新型コロナ感染拡大の影響で受講を控える等の影響が出た。また、フォローアップ研修や支援員としての実務経験の部分でも訪問ができない等の影響がかなり出た。R3年度も同じような状況が懸念されるが3市1町で協力し、養成や支援等を行っていききたい。
4	生活困窮者の就労支援による就労者数 【年間】	34人	34人	75人	220.0%	引き続き個々の状況に応じた支援計画を作成し、関係機関等と連携しながら、就労支援を行う。
5	学習チャレンジ支援事業参加者（中学3年生）高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	引き続き子どもの将来的自立に向け、関係機関と連携し支援を実施していく。
6	年金保険料口座振替加入率 (クレジット納付者を含む)	50.0%	50.0%	50.3%	100.5%	年金事務所と協力し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨を実施する。
7	年金関係相談件数 【年間】	26,400件	26,400件	22,517件	85.3%	国民年金の被保険者数が減少傾向にあり、加入、喪失などの届出件数の減少とともに、コロナ禍もあり来庁者が減となったため相談件数が減となった。早めの情報収集に努め、広報等を利用して制度周知し、日本年金機構と連携した相談体制に努める。
8	障害福祉サービス等利用のための計画相談支援の利用者数【年間】	1,200人	1,200人	1,370人	114.2%	引き続き、相談支援部会等を通じ、支援体制の底上げを図る。
9	居宅介護の月間利用時間数	2,519時間	2,519時間	1,369時間	54.3%	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、想定ほど利用が伸びなかった。新規事業所の開設時等、機会を捉えて事業所の情報提供を行い、サービスの利用促進に努めていく。
10	日中活動系サービス（訓練等給付）月平均利用者数	319人	319人	400人	125.4%	就労支援については、市内事業所数も増加しているため、自立支援協議会各部会を通じ、各事業所の質の向上を図っていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
11	重度障害者(児)日常生活用具助成件数 【年間】	3,065件	3,065件	3,193件	104.2%	引き続き、新規手帳交付時などに、制度について詳細な説明をし、障害の特性に応じて日常生活用具の助成制度を多くの人を受けられるよう、広く周知していく。
12	グループホーム月平均入居者数	112人	112人	96人	85.7%	グループホームについては、サービス量的には充足しているが、「入所から地域への移行」が求められていることから、引き続きグループホームの確保と質の向上に努める。
13	共生社会推進地区実施数 【H25年度より累計】	7/10地区	7/10地区	8/10地区	114.3%	人が多く集まるイベントであり、新型コロナウイルスの影響を受けやすい事業であるが、開催方法を工夫するなどし、開催について準備を進める。
14	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数【年間】	27人	27人	11人	40.7%	農福連携事業やテレワークオフィスを活用し、一人でも多くの障害者が一般就労に結びつくよう支援する。
15	自立高齢者の割合	86.0%	86.0%	84.4%	98.1%	コロナ禍において、高齢者の閉じこもりによるフレイルの進行を予防するため、介護予防活動を行う。
16	ふれあいサロン参加者数 (ボランティア除く)【年間】	21,160人	21,160人	18,032人	85.2%	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため緊急事態宣言時は開催を自粛したため参加者数は減少した。 コロナ禍においても新しい生活様式に対応した活動を行う。また、継続して活動を行うために、新たな担い手の創出を図る。
17	アクティブシニア大学参加者人数 【年間】 (※アクティブシニア大学とふじえだアクティブクラブの参加者数の合算)	10,220人	10,220人	14,166人	138.6%	運動器の維持向上、認知機能の向上等を取り入れた総合学部の教室を7か所で開催し、住民主体の介護予防の場「ふじえだアクティブクラブ」につなげる。
18	シルバー人材センター登録者数	1,120人	1,120人	844人	75.4%	シルバー人材センターを市主催の就労支援事業に積極的に巻き込んで広報活動の機会を創出し、会員数の維持・増に努める。
19	生きがいデイサービスの参加者数 【年間】	14,000人	14,000人	11,840人	84.6%	岡部地区、男性の参加者増を目指したチラシを作成する等PR活動を行う。
20	認知症サポーター養成講座参加者数 【年間】	20,600人	20,600人	19,235人	93.4%	認知症の本人の声の発信をすることにより、認知症と認知症の人の理解を進めていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
21	認知症対応型グループホームのベッド数	207床	207床	189床	91.3%	令和3年度に看護小規模多機能型居宅介護との併設によるグループホーム2ユニット18床の公募を行い、令和4年度中の整備を進めていく。
22	安心すこやかセンター相談者数【年間】	9,000人	9,000人	10,038人	111.5%	ふれあいサロンや各地区社協の活動などを通じて、安心すこやかセンターのPRを行い、活用を進める。
23	在宅看取り率	20.0%	20.0%	17.3%	86.5%	医療・介護連携推進会議等において、在宅療養を支援するため必要な取組を検討・推進していく。
24	健康相談件数【年間】	10,065件	10,065件	7,812人	77.6%	令和2年度は緊急事態宣言が出た頃から、相談室来所者が減少した。新型コロナウイルス感染拡大予防に努めながら、相談事業を実施していく。
25	健康マイレージ達成者数【H24年度より累計】	4,000人	4,000人	3,301人	82.5%	健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとして更なる利活用を促進する。また、協力店の掘り起しにより、インセンティブの強化を図る。
26	保健講座等参加者数【年間】	5,759人	5,759人	383人	6.7%	これまで各支部集会方式で実施の保健講座（100回超、3800人超の参加者）やそれを企画する段階の打合せや自主活動（250回超、3000人前後の参加者）等、多くの人が集まって実施できた活動が、令和2年度は緊急事態宣言が出た事により原則中止と決定されたため、激減した。R3年度以降については、参加者数ではなく活動回数を増やしていく方針とする。
27	ウォーキングアプリ登録者数	2,500人	2,500人	2,371人	94.8%	健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとして更なる利活用を促進する。また、歩く運動の健康効果の発信により、利活用を促進する。
28	食育推進講座受講者数【年間】	1,695人	1,695人	859人	50.7%	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、調理実習などの講習会は中止となった。新型コロナウイルス感染拡大予防に努めながら、講習会を実施していく。
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	650回	650回	539回	82.9%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度は食育指導の実施数が減少したが、栄養教諭により市内小中学校では積極的に食育指導に取り組んでいる。また、食育推進委員会において成果と課題を整理し、R3年度に向けた指導の改善を図っている。
30	食育アプリ登録者数	2,000人	2,000人	2,371人	118.6%	アプリ内の食育情報の充実を図り、歩く運動習慣と食習慣の改善による相乗効果を更に高めることで、市民の健康づくりを支援する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
31	がん検診受診率	60.0%	60.0%	55.7%	92.8%	無料クーポン未使用者へ受診勧奨通知を行う。また、SNSを利用した受診勧奨も行う。
32	定期予防接種率	99.0%	99.0%	102.0%	100.0%	訪問・健診・相談等の各場面で予防接種の勧奨を行い、就園以後は個別通知を発送する。(実績値100%を超えている理由は、標準的な接種期間を超えて接種したものがいるため。)
33	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合 【40歳】	25.0%	25.0%	58.8%	42.5%	コロナ禍による受診控えと、自宅で過ごす時間が増えたことによる食生活の変化等でお口のトラブルが増えたと考えられる。成人歯科健診受診券送付時にリーフレットを同封し、歯や口の健康意識を高める。再通知を送付し受診率の向上に努める。
34	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合 【60歳】	45.0%	45.0%	73.2%	61.5%	コロナ禍による受診控えと、自宅で過ごす時間が増えたことによる食生活の変化等でお口のトラブルが増えたと考えられる。成人歯科健診受診券送付時にリーフレットを同封し、歯や口の健康意識を高める。再通知を送付し受診率の向上に努める。
35	病院事業会計の経常収支比率(100%以上で黒字化)	100.5%	100.5%	101.0%	100.6%	診療報酬の適正な請求による増収と費用の削減により、改善を図る。
36	受入れ可能病床数	564床	564床	495床	87.7%	新型コロナ重点医療機関に対応するため、9月より1病棟休止したため稼働病床数が減少した。R3年度も新型コロナの状況により柔軟に対応していく。
37	救急搬送患者応需(受入)率	99.5%	99.5%	98.0%	98.5%	救命救急委員会やメディカルコントロール協議会等で症例検証を行い、応需率向上に取り組む。
38	放射線治療件数【年間】	280件	280件	319件	113.9%	放射線治療は新型コロナの影響がほとんど無かった。今後も、病病連携・病診連携を進める中で治療件数を増やしていく。
39	医師数(正規職員)	130人	130人	122人	93.8%	現状、血液内科や脳神経内科、放射線治療科が一人体制の診療科となっている。今後も医師数の安定的な確保のため、関係医局との良好な関係を維持する。
40	看護師・助産師数	600人	600人	603人	100.5%	病院機能を強化するために必要な人員を確保していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
41	国民健康保険税収納率	93.6%	93.6%	96.2%	102.8%	現年分の収納率を向上できるよう、積極的に口座振替勧奨を実施する。
42	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	29.7% (暫定値)	49.5%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、急遽実施方法を完全予約制に変更したことやコロナ禍による受診控えにより、受診率が下がった。完全予約制により、実施日数と枠を広げて受診率向上を目指す。保険証のカバーに特定健診受診啓発の文言を印刷し配布する。
43	後期高齢者医療保険料収納率	99.4%	99.4%	99.7%	100.3%	口座振替不能者の口座振替優先を解除する。 特別徴収率を向上させる。
44	健康診査受診率	35.0%	35.0%	22.1%	63.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、急遽実施方法を完全予約制に変更したことやコロナ禍による受診控えにより、受診率が下がった。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策で安全に実施する。 完全予約制を継続しつつ、前年度の実施日数と予約可能枠を増やして受診率向上を目指す。
45	保育所入所待機児童数【年間】	0人	0人	0人	100.0%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づいた保育定員の確保を図るとともに、保育ニーズと保育施設の的確なマッチングにより、待機児童ゼロを維持する。
46	地域子育て支援拠点利用件数【年間】	116,160件	116,160件	81,112件	69.8%	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、休館や利用時間の短縮等を行ったため目標未達成となった。 引き続き、市内14の地域子育て支援センター独自のイベントや支援室の開放、全支援センターの協力による「赤ちゃん講座」の開催や、静岡県看護協会と連携した「まちの保健室」の実施等を通じて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に取り組み、利用件数を増加させる。
47	保育定員の拡大	2,454人	2,454人	2,639人	107.5%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づき、(学法)高洲学園の認定こども園化(R6.4開園予定)に向けた支援を行う。
48	放課後児童クラブ利用児童数 (小学1～6年生)【年間】	1,242人	1,242人	1,347人	108.5%	待機児童の解消、放課後児童の居場所づくりを推進するため、広幡小学校区に専用施設を建設するとともに、旧葉梨地区交流センターを活用した新たな児童クラブ開設に向けた改修工事を行う。
49	病児・病後児保育事業利用可能数	1,280人	1,280人	2,000人	156.3%	第2期子ども・子育てスマイルプラン(期間：R2～R6)に基づき、今後もニーズに合わせた受け入れ枠の確保に努める。
50	乳幼児健康診査の受診率	100%	100%	98.9%	98.9%	1歳6か月児健診、3歳児健診については全数に個別通知をする。未受診児には、電話や夜間を含めた家庭訪問を実施し受診勧奨する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
51	妊娠・出産に係る継続支援者数 (支援プラン作成) 【年間】	35人	35人	54人	154.2%	専任の保健師が母子健康手帳交付時から継続支援の必要な妊婦を把握し支援プランを作成する。
52	発達支援実践セミナー連続受講者数 【H26年度より累計】	180人	180人	280人	155.5%	支援者のスキルアップを図り、園内で療育支援に従事できる指導者を増やす。
53	虐待やDVに係る家庭児童相談の相談件数 【年間】	11,000件	11,000件	10,008件	90.9%	職員の相談対応のスキルアップを図り、関係機関との連携を強化し、適切な対応を行う。
54	青少年健全育成推進会議事業参加者 【年間】	105,800人	105,800人	57,863人	54.7%	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年参加者の多い市民大会を中止したことに加え、各地区の推進会議で講演会等地域行事の中止が相次いだことから大幅な減少となった。R3年度は、感染拡大防止に配慮しながら各地区の活動を支援していく。
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	100%	100%	84.9%	84.9%	マナーブックの活用と、日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもたちのあいさつへの意識の向上を図る。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数 【H23年度より累計】	800人	800人	612人	76.5%	R2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、開催しなかった。R3年度は、ふじえだチャンネル等を活用した開催を検討したい。
57	老朽化小中学校外壁工事（リフレッシュ）実施率	100%	100%	84.6%	84.6%	コロナ禍による夏休みの短縮により、工期内の完成は困難と判断し、事業の実施を見送った。今後は工期短縮が図れる工法の検討を進めていく。見送った事業については令和3年度にスライド実施する予定。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	100%	100%	100%	100.0%	引き続きコロナ禍による、あらゆる影響が想定されるが、事前に学校と協議・調整を行い対応策を考えながら円滑な事業推進を図っていく。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数 【年間】	1,000人	1,000人	66人	6.6%	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講座開設の申込が大幅に減少したことに伴い、受講者数も減少した。R3年度は幼稚園・保育園への開催案内を複数回行うとともに、受講したい内容のニーズ調査を行い、メニューに反映させていく。
60	家庭教育学級学習会修了率	63.0%	63.0%	43.4%	68.8%	学習会に参加する保護者の負担軽減を目的に、学校への出席回数を減らしていくため、学校行事と連携した学習会を取り入れたり、土日開催や午後の開催など開催時刻を学校ごとに工夫する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,520人	2,520人	1,013人	40.1%	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各地区ごとに行っている参集型の補導活動ができない状況であり、青パト巡回による「見せる補導」のみとしたため、従事者数の減少に影響した。 R3年度はコロナ禍に対応した補導活動を行い、非行等の未然防止に努めていく。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	24人	24人	7人	29.1%	R2年度は高校卒業に伴う退会者数が多く、それを補う入会者数が確保できなかった。R3年度は「ジュニアリーダー育成事業」から「自然体験活動推進事業」に改編し、現ジュニアリーダーが活躍する機会を創出し資質向上を図るとともに、子供たちが藤枝の豊かな自然に触れることで愛郷心や豊かな人間性を育む。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	540人	540人	373人	69.0%	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各教室で登録児童数が減少したことに加え、活動回数が縮小された。R3年度は開設中の教室の継続と、新たな協力者を募り、新規教室の開設に取り組む。
64	多学年・多世代交流事業の参加児童数【年間】	300人	300人	1392人	464.0%	自治会、地域諸団体と連携を図りながら、子どもから高齢者までの多世代間の交流を深めていく。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	100%	100%	90.1%	90.1%	児童生徒が安心して学校に通える体制を整え、どの子も充実した学校生活を送れるような学習支援や生徒指導に取り組むよう各教員に働きかける。
66	小中学校での情報モラル研修実施率	100%	100%	100.0%	100.0%	児童生徒「1人1台パソコン」の環境に向け、情報モラル研修の拡充と、研修内容の充実を図っていく。
67	児童図書の貸出数(12歳以下の子ども1人当たり)【年間】	26.0冊	26.0冊	20.0冊	76.9%	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、図書館の臨時休館や館内の利用制限を実施したため、利用者が減少した。 新たに策定した第四藤枝市次子ども読書活動推進計画に基づき、積極的に事業を展開するとともに、学校図書館司書をはじめとする関係団体と連携を図る。
68	小中一貫教育導入実施率	100%	100%	100.0%	100.0%	R3年度開始の藤枝・青島・青島北地区でのスムーズな実施を図る。また、市内全地区開始を機に本市の小中一貫教育を広報やメディアで更に市民にPRし、家庭・地域・学校が協働した地域とともにある学校づくりを進める。
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	800人	800人	1,223人	152.8%	R2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、開催しなかった。R3年度は、ふじえだチャンネル等を活用した開催を検討したい。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	3,380人	3,380人	1,746人	51.7%	新型コロナウイルス感染防止対策として、年度始めの休校による授業数確保及び相手国の状況により、開催しなかった。R3年度は相手国との連絡を図りながら開催したい。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	250人	250人	468人	187.2%	ペーパーやPC、工作道具などの教材及び会場に限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野を更に広げていくため、子どもたちに多彩な選択肢を与えられる取組を展開する。
72	ピアサポート研修修了者【H23年度より累計】	315人	315人	287人	91.1%	R2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、開催しなかった。R3年度は、ふじえだチャンネル等を活用した開催を検討したい。
73	給食食材への県内地場産品使用率	40.0%	40.0%	40.2%	100.5%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。
74	人材バンク登録者数	380人	380人	242人	63.6%	登録者の重複などを確認し、見やすく、分かりやすい台帳の整備と、引き続き制度のPRにより、利用促進を図る。
75	市立公民館・地区交流センター利用者数【年間】	470,000人	470,000人	244,278人	51.9%	新型コロナウイルス感染防止対策により貸館を中止したほか、ふれあい祭りなどのイベントを開催しなかったため、利用者数が減少した。多くの団体が気軽に使いやすい身近なセンターにするため、引き続き情報発信やサービスの充実を図る。
76	市立公民館・地区交流センター主催講座の受講者数【年間】	6,250人	6,250人	3,545人	56.7%	新型コロナウイルス感染防止のため、生涯学習講座を中止または、縮小したため受講者数が減少した。講座を検討するにあたり、企画の段階から地域の要望を取り入れ、年齢層にあった講座やイベントを開催することでより多くの参加者を目指す。
77	出前講座受講者数【年間】	4,700人	4,700人	2,960人	62.9%	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により4月～6月の期間、開催を中止したことに加え、年間を通じて開催希望団体が減少したため。R3年度は時宜を得たテーマや内容となるよう、メニューの見直しや追加を行うことでメニューの充実を図るとともに、活用促進のPRを行う。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数【年間】	63件	63件	93件	147.6%	サポーターズ連絡協議会等で他校の活動情報を共有するとともに、コミュニティスクールディレクターとサポーターズクラブコーディネーターの連携により活動機会の拡大を図る。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	10.0冊	10.0冊	5.9冊	59.0%	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、図書館の臨時休館や館内の利用制限を実施したため、利用者が減少した。新型コロナウイルス対策を行った上で、利用者の拡大に向けた事業を実施するとともに、積極的な広報と館内展示の工夫により、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。
80	図書館・図書室での図書貸出者数【年間】	320,000人	320,000人	227,641人	71.1%	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、図書館の臨時休館や館内の利用制限を実施したため、利用者が減少した。新型コロナウイルス対策を行った上で、利用者の拡大に向けた事業を実施するとともに、積極的な広報と館内展示の工夫により、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
81	家庭から排出される燃やすごみ市民1人1日あたりの排出量	400g	400g	414g	96.6%	燃やすごみに含まれる紙類の分別徹底を中心に分別指導及び説明会を開催していく。
82	家庭から排出されるゴミのリサイクル率	30.0%	30.0%	24.1%	80.3%	リサイクル率は徐々に上昇している。引き続き環自協と連携し、燃やすごみに含まれている資源物分別啓発と、集積所での指導を推進していく。
83	スーパーにおけるマイバッグ持参率	83.0%	83.0%	88.4%	106.5%	令和2年7月1日からスタートしたレジ袋有料化により、市民のマイバックを持参する買い物スタイルが定着してきている。今後もマイバック持参を6R推進の実践行動として、県とともに更なる普及に努める。
84	生ごみ処理容器等購入費補助件数【H5年度より累計】	7,000件	7,000件	6,617件	94.5%	ごみ減量の啓発と合わせ、購入促進に向けてごみ分別説明会やイベント等でPRしていく。
85	1日あたりの無収・無効水量	6,500m ³	6,500m ³	4,120m ³	136.6%	包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
86	水道施設の基幹管路耐震化率	48.2%	48.2%	57.7%	119.7%	藤枝市水道事業基本計画・経営戦略に基づき、アセットマネジメントを行いながら計画的に事業を実施していく。
87	地下水採取量【年間】	30,000千m ³	30,000千m ³	23,553千m ³	127.3%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
88	市全体のCO2の排出量【年間】	897.3千t	897.3千t	984.3千t	91.1%	国民運動クールチョイスの普及啓発を推進するとともに、家庭や事業所における再生可能エネルギー・省エネルギーの設備導入を促進するため支援を継続して実施する。また、民間のモデルとなるよう公共施設の再生可能エネルギー導入、省エネルギー化を推進する。
89	家庭から排出されるCO2の市民1人1日あたりの排出量【年間】	4,900g	4,900g	5,183g	94.5%	家庭でのエコ生活や節電など市民の環境意識を向上させるため、もったいない運動やクールチョイス事業の更なる推進を図る。
90	太陽光発電施設最大出力	90,000kW	90,000kW	58,500kW	65.0%	太陽光発電を活用したZEH化や家庭用蓄電池の普及を図るため、建築メーカーや工務店などの事業者に向けた啓発活動に新たに取り組む。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
91	公共施設への再エネルギー設備の設置箇所数【H20年度より累計】	32箇所	32箇所	23箇所	71.8%	国県の補助金などの財源を確保し、太陽光発電設備が未設置の指定避難場所を優先的に設置を進めていく。
92	環境マネジメント取組事業所数【H23年度より累計】	100社	100社	83社	83.0%	エコアクション21の更新を迎える事業所に対し、更新手続の支援をするとともに、商工会議所と連携し新規事業者の掘り起こしを行う。
93	地球に優しい暮らしを実践している人数(エコファミリー宣言世帯)【H22年度より累計】	37,000人	37,000人	29,857人	80.6%	環境に関するイベントや講座などの機会を通じ、普及・啓発に努める。
94	間伐実施面積【年間】	115.0Ha	115.0Ha	91.4Ha	79.4%	森林組合等と連携し、関係機関及び地権者等関係者との合意形成及び施業の集約化を図る中で、計画的・効果的な間伐事業を推進する。
95	都市公園等面積	119.2Ha	119.2Ha	120.6Ha	101.1%	岡出山公園再整備及び南部地区公園整備事業について、関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
96	水質汚濁に係る環境基準達成率	100%	100%	85.7%	85.7%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等へ効果的な指導を行う。
97	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民や企業等に適切な情報提供や啓発を行う。
98	環境学習講座の参加者数【年間】	1,000人	1,000人	536人	53.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催予定をしていた講座を中止又は、開催希望の団体等には、少人数での対応としたため。小中学校だけでなく、大人や事業所など、様々な年代を対象とした環境教育・環境学習を開催する。
99	環境保全活動の参加者数【年間】	15,400人	15,400人	14,731人	95.6%	引き続き、関係課と連携をとりながら、小中学校や地域団体の協力のもと、地域の生活環境を守っていくため、環境保全活動に努める。
100	汚水処理人口普及率	73.5%	73.5%	76.7%	104.3%	より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるために職員による加入促進活動に努める。併せて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
101	公共下水道の老朽管のTVカメラ調査率	18.0%	18.0%	25.2%	140.0%	重要管路や老朽管の適正な維持管理を実施するため、計画的にTVカメラ調査を推進する。
102	公害苦情件数【年間】	40件	40件	32件	125.0%	苦情の再発を抑えるため、迅速且つ公平公正で的確な指導を行う。
103	防災訓練に参加した市民の割合	30.0%	30%	52.9%	176.3%	コロナ禍においては説明会や講習会などあらゆる機会での訓練参加の啓発は難しいが、R1年度実施した「わが家の防災対策リーフレット」を活用した家庭内訓練をさらに実施し、訓練参加率の向上を図る。
104	応急手当普及員の育成数	500人	500人	401人	80.2%	新入団員を含めた多くの団員が応急手当普及員講習を受講できるよう講習方法について検討し、受講しやすい環境づくりを実施した上で資格取得を促していく。
105	土砂災害危険箇所内の住民への周知率	100%	100%	100%	100%	ハザードマップによる周知のみならず、出前講座等を通して、住民一人一人の防災行動に対する意識改革を図り、災害からの「逃げ遅れゼロ」を目指すため、周知率100%を継続する。
106	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	85.0%	85.0%	84.7%	99.6%	地域防災の中心的な役割を担う地域防災指導員の養成講習会を継続して実施し、地域の防災活動の更なる活性化につなげていく。
107	市内住居の耐震化率	95.0%	95.0%	92.0%	96.8%	木造住宅耐震補強計画補強工事業、木造住宅耐震補強工事業の在宅避難割増の対象を全世帯に拡大し、住宅の耐震化を促進する。
108	準用河川の整備延長【S48年度より累計】	46,425m	46,425m	46,393m	99.9%	河川の流下能力が低く、浸水被害のおそれがある箇所について河川改修を進め、災害の軽減を図る。新規河川改修の計画策定に努め、円滑な河川改修を目指す。
109	消防団員充足率	100%	100%	95.0%	95.0%	新たな団員獲得のため、加入促進に向けたPR活動を行うとともに、団員ならではのメリットのある制度を広く周知しながら団員獲得を目指す。また、退団する団員を機能別消防団員になるよう勧誘活動を実施する。
110	災害時情報配信システムの登録人数	7,300人	7,300人	9,138人	125.1%	研修会や会議、広報誌等あらゆる機会において、多くの市民に活用いただけるよう周知に努め、全庁体制で登録増に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
111	地籍調査実施率（林地を除く）	16.4%	16.4%	14.2%	86.5%	青南町2地区については、土地所有者への閲覧に向けた作業を迅速に進めるとともに隣接する青南町1地区（青南町1丁目、2丁目、3丁目）において一筆地調査等の作業を行う。併せて民間事業者等による測量の成果に対して、国土調査法第19条第5項の指定ができる制度の活用を図り、新たに市街化区域の作業を進める。
112	藤枝駅周辺を中心市街地の緑視率	23.0%	23.0%	21.3%	92.6%	開発施設における緑地基準の緩和に基づき、道路側への緑地の誘導を図る。また、市街地再開発事業等の関連事業との連携を図る。
113	市街化区域内の都市施設の立地件数【年間】	10件	10件	1件	10.0%	令和2年度は茶町におけるドラックストアの立地1件のみとなっている。R3年4月1日より都市機能誘導区域内での都市施設等の立地について道路側に緑地を設置した場合、緑地の必要面積緩和を実施しており、この活用を推進し都市施設の誘導を図る。
114	地区計画指定面積【S60年度より累計】	275.4Ha	275.4Ha	287.1Ha	104.2%	地区計画制度の周知徹底と新たな地区計画区域の拡充を図る。
115	優良田園住宅指定箇所	3箇所	3箇所	3箇所	100.0%	優良田園住宅制度を緩和し、住宅建築を促進していく。
116	無電柱化した路線の整備率	6.8%	6.8%	4.6%	67.6%	国の技術的検証結果や県の無電柱化推進計画の策定の動向を注視し、電線管理者等との協議や、低コスト手法による事業実施に向けて検討する。また、市の無電柱化推進計画や再開発等を行う担当課と連携し、無電柱化の促進を図るよう検討を重ねる。
117	屋外広告物許可の更新率	100%	100%	90.5%	90.5%	督促通知を実施し、更新率の向上を図る。
118	中心市街地区域内の居住人口	10,846人	10,846人	11,045人	101.8%	駅前地区市街地総合再生基本計画に基づく市街地再開発事業等を促進させ、居住人口のさらなる増加を図る。
119	生活道路の整備率（幅員4m以上）	67.5%	67.5%	67.8%	100.4%	R1年度の要望書の見直しにて作成した整備計画に基づき、事業を確実に実施し、生活道路の利便性及び安全性の向上を図る。
120	中心市街地区域内の歩行者通行量【年間】	10,600人	10,600人	6,736人	63.5%	新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言発出等による本市対処方針に基づくイベントの中止・縮小、不要不急の外出を控える要請が目標未達成となった。今後は、駅前地区市街地総合再生基本計画に基づく市街地再開発事業や中心市街地周辺地域と連動した取り組みにより、歩行者通行量のさらなる増加を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
121	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	55.0%	55.0%	46.9%	85.2%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
122	市営住宅における借上型市営住宅戸数の割合	20.0%	20.0%	18.0%	90.0%	改定した市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な市営住宅等の供給に努める。
123	一・二級市道の歩道整備率	32.0%	32.0%	33.6%	105%	R1年度の要望書の見直しにて作成した整備計画に基づき、事業を確実に実施し、歩行者の安全な通行確保を図る。
124	橋梁長寿命化修繕実施率	68.0%	68.0%	90.0%	132.3%	事業の円滑な執行に向け、河川管理者との協議を迅速に行いつつ、債務負担行為を活用し、継目の無い工事を執行する。
125	本市管理のトンネル点検実施率	100%	100%	100%	100.0%	早期に業務発注をすることで余裕を持った工期設定を行い、確実な事業実施を行う。
126	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	15分	15分	18.9分	79.4%	通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、着手事業の効果的な事業展開や、短期的に効果が発現する対策案を検討し、有効性や可能性の高いものから実施する。
127	市内人身交通事故発生件数【年間】	1,130件以下	1,130件以下	829件	136.3%	交通事故全体の件数は年々減少傾向にあるが、出会い頭の事故や死亡事故、全体の40%を占める高齢者事故が発生しており、更なる交通安全意識の向上と事故防止施策を実施する。
128	都市計画道路の整備率	62.0%	62.0%	66.7%	107.5%	特定財源の確保とコスト縮減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。 また、国や県施行の事業が計画的に進捗するよう事業調整に努める。
129	交通安全教室等の参加者数【年間】	30,500人	30,500人	11,836人	38.8%	コロナ禍のため、大規模イベントと同時開催の交通安全教室や、交通安全協会主催の教室を中止した影響により、目標が達成できなかった。 警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、今後は新しい生活様式に適した交通安全教室の開催方法を工夫しながら参加者数の向上を図る。
130	通学路における登下校時の小中学生の交通事故発生件数【年間】	0件	0件	12件	0.0%	令和2年度の交通事故件数は小学校5件、中学校7件であった。これらの事故内容を検証し、必要であれば警察や学校と協議して、引き続き通学区域内における交通安全対策を実施する。また、学校から提出される危険箇所について効果的な安全対策を推進し、登下校中の小中学生の事故撲滅に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
131	自主運行バス等路線総延長	109.6km	109.6km	116.9km	106.6%	地域特性に合わせた利便性の高い交通体系について、市民、交通事業者等と連携し検討していく。
132	蓮華寺池公園入込み客数【年間】	167万人	167万人	89.8万人	53.7%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、来園者数は大幅に減少したが、再整備事業の実施により、集客要素は向上していることから、四季を通じた花の魅力も合わせて発信し、来園者数の増加を図る。
133	市民一人当たりの都市公園等の面積	8.17㎡	8.17㎡	8.38㎡	102.5%	岡出山公園再整備及び南部地区公園整備事業について、関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
134	緑化木配布利用団体数【年間】	280団体	280団体	318団体	113.5%	各団体の活動や、当該事業について積極的にPRし、更なる協力団体を募集する。
135	市ホームページ「かぜのたより」アクセス数【年間】	8,000件	8,000件	9,894件	123.6%	ポピュラーな花だけでなく、市内の珍しい花の情報の収集に努め、ホームページの魅力向上を図る。
136	市民活動団体等との協働事業件数【年間】	163件	163件	188件	115.3%	市民協働意識を深める職員向けの研修を開催し、各課で実施している協働の情報を集約し、団体情報の共有を図りながら、協働事業件数増に努める。
137	審議会等委員における女性比率（附属機関のみ）	40.0%	40%	33.9%	84.8%	関係各課に「藤枝市審議会等の設置及び運営に関する指針」の周知徹底を図り、女性人材リストの登録者を募集し、充実を図るとともに、女性委員の少ない審議会への働きかけをする
138	市民活動団体数	500団体	500団体	555団体	111.0%	実態調査により見えてきた団体運営の高齢化、団体のスキルアップやSNS等を活用した発信方法などの課題の分析・解決へ向けて団体支援策を検討していく。
139	ディーセントライフ事業参加者数【H25年度より累計】	1,100人	1,100人	1,229人	111.7%	実際に活動へつながるようFボラの登録事項の確認を実施し、新しい生活様式を实践した藤枝ボランティアの活動機会へつなげていく。
140	自治会・町内会と市民活動団体等との連携事業数【年間】	21事業	21事業	21事業	100.0%	地区交流センターを拠点とした市民活動団体と地域とのマッチングや市民活動支援センターとの連携に努めていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
141	「ほどよく田舎交流」事業参加者数【年間】（東海道岡部宿にぎわいまつり）	1,500人	1,500	0	0.0%	R2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため開催を中止とした。来年度に向けては自治会、まちづくり団体等と連携を図りながら、創意工夫のもとで事業実施に向けて取り組んでいく。
142	市内犯罪発生件数【年間】	620件以下	620件以下	468件	132.4%	各防犯関係団体の防犯活動に加え、見守り防犯カメラの設置費を助成し、防犯カメラの設置促進をはかり、地域防犯抑止効果を高める。
143	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	3,500件	3,500件	4,159件	118.8%	一斉メール配信システムの周知を防犯協会と連携し、新たな登録者数の増加を図る。
144	男女共同参画推進事業所の認定数【H23年度より累計】	35社	35社	35社	100.0%	商工会議所との連携を図るとともに、情報誌や市HPへ認定事業所の掲載をすることにより、市内中小企業に「推進事業所制度」を啓発し、認定数の拡大を目指す。
145	日本語講座の参加者数【年間】	200人	200人	131人	65.5%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座7回を休講としたため目標値を下回る結果となった。今後は感染症対策を講じながら、外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の案内を送付するとともに、労政担当との連携で参加者確保に努める。
146	サッカー場の利用者数【年間】	82,000人	82,000人	46,055人	56.2%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が少なかった。今後も人工芝グラウンドの夜間利用について、空き状況等の情報提供を行い、利用を促進する。
147	サッカー大会等における交流人口【年間】	15,000人	15,000人	6,096人	40.6%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交流人口が少なかった。今後も全国規模の大会の継続的な誘致と、情報発信等により観客数の増加を促す。
148	サッカーに携わる人数 (サッカー協議会登録者数)	3,200人	3,200人	3,328人	104.0%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
149	女子サッカーの競技人数 (サッカー協会選手登録者数)	370人	370人	270人	72.9%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデ-などの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境を作る。
150	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数【年間】	5人	5人	9人	180.0%	市サッカー協会と連携し、選手の育成及び直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
151	市HPのサッカー情報閲覧ページ数【年間】	51,000ページ	51,000ページ	141374ページ	277.2%	本市ゆかりの選手、チームの情報や、女子サッカーの取組みなど、魅力あるサッカーのまち藤枝の情報発信を実施する。
152	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.0%	50.0%	56.7%	113.4%	市民ニーズに沿ったスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代のスポーツ参加を積極的に促し、スポーツ実施率の更なる向上につなげる。
153	総合型地域スポーツクラブ数【H17年度より累計】	9クラブ	9クラブ	6クラブ	66.7%	総合型地域スポーツクラブが新たに設立できるように、設立可能な団体に対して助言等の支援を行う。
154	国際・全国スポーツ大会の出場者数【年間】	127人	127人	25人	19.7%	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い各種大会が中止された影響で出場者数が大幅に減少した。全国大会等の主要な大会に出場できるよう、各競技団体等の競技力向上に向けた取組に対し、支援を行う。
155	市民体育館・市武道館の利用者数【年間】	185,000人	185,000人	47,608人	25.7%	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止及び空調機設置工事に伴う一時閉館等の影響で利用者数が大幅に減少した。指定管理者と連携し、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。
156	藤枝総合運動公園の利用者数【年間】	338,000人	338,000人	224,771人	66.5%	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う一時閉館等の影響で利用者数が大幅に減少した。指定管理者と連携し、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。
157	藤枝市民グラウンドの利用者数【年間】	46,000人	46,000人	34,755人	75.6%	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う一時閉館等の影響で利用者数が大幅に減少した。指定管理者と連携し、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。
158	文化施設の利用者数【年間】	250,000人	250,000人	175,741人	70.2%	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館や県外利用者の入場規制、施設における利用者数の制限等により、文化施設の利用者が減少した。今後は、市民ニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力ある事業の展開と情報発信、新型コロナウイルス感染対策により、一層の集客を図る。
159	芸術文化体験事業の参加者数【H23年度より累計】	16,000人	16,000人	33,948人	212.1%	子ども合唱アカデミーの指導者・担い手育成推進事業の趣旨や成果を広く発信し、新型コロナウイルス感染対策を行いながら、学校への専門家派遣を希望する小中学校の拡大を図る。また、市民文化祭文化体験教室についても積極的に広報等でPRし、参加人数の増加を目指す。
160	活動支援を受けた若手芸術家等の人数【H28年度より累計】	75人	75人	101人	134.6%	ワークショップや展覧会等、若手芸術家を起用した事業の実施のほか、年間を通じて若手芸術家の作品の発表や演奏会等を行う場の創出などの活動支援を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
161	市民文化祭の参加者数【年間】	13,500人	13,500人	2,672人	19.7%	新型コロナウイルス感染対策が可能な部門に限定し実施したため、参加者数が減少した。今後、感染対策を講じて、開催できる文化体験事業を増やし、より多くの市民が文化活動に携わる機会を作るとともに、気軽に参加できる1日文化体験教室(当日ワークショップ)の内容を充実させ、市民文化祭への新たな参加者の増加を目指す。
162	市民会館の利用者数【年間】	86,000人	86,000人	36,484人	42.4%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館や利用者数制限、予定していた事業の中止により、利用者が減少した。文化活動拠点として、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、市民が文化活動に参加できる機会を提供するなど、文化振興に努める。
163	歴史・文化財学習会の参加者数【年間】	2,100人	2,100人	1,137人	54.1%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止や、規模縮小しての開催となったことにより参加者数は減少した。講座・見学会は市民に定着しており、コロナ下でも一定の参加者があった。市民の関心は、これまで同様高いため、コロナ対策を行ったうえでの開催方法を工夫し継続を図る。
164	史跡等歴史資源を活用した事業への参加者数【年間】	9,000人	9,000人	80人	0.8%	新型コロナウイルス感染拡大により、歴史資源を活用したイベントのほとんどが中止となり、参加者が激減した。今後は、新型コロナウイルス感染対策と東海道等で繋がる近隣市町との連携やあらゆる角度から歴史文化資源を効果的に活用した取組を実施することで、市内外を問わず参加者の増大を図る。
165	市内法人市民税(法人税割)申告企業数	1,030件	1,030件	1,167件	113.3%	エフドアを中心に起業・創業を支援し、法人化へ導くとともに、経営発展に向けたチャレンジを後押ししていく。
166	FEG支援センター「エフドア」活用件数【H28年度より累計】	500社	500社	328社	65.6%	コロナ禍により相談件数が減少したが、積極的に企業を訪問し、情報発信と情報収集の強化を図り、伴走型支援を推進する。
167	FEG戦略プログラムによる新商品・サービス開発数【H28年度より累計】	45件	45件	56件	124.4%	事業者が求める支援に対し、迅速かつ適切な助言により、マッチングの推進に繋げる。
168	起業・創業者、事業承継数【H28年度より累計】	146件	146件	546件	373.9%	エフドアや支援機関と連携し、創業前から創業後の相談体制の強化を図る。
169	女性の創業支援研修受講者数【H28年度より累計】	375人	375人	452件	120.5%	起業を考えている女性を対象に、ライフプランに合わせた3段階の講座とさらに専門的な知識を学ぶ講座を開催する。
170	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトへの参画企業数【H22年度より累計】	40社	40社	83社	207.5%	市内業者への情報発信強化に努め、参画事業者の増加を更に進める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
171	農商工連携製品創出数 【H22年度より累計】	42件	42件	90件	214.2%	専門家の活用や事業者間交流、マッチングを促進し、売れる商品づくりを進めるとともに、販路開拓・販売促進に取り組む。
172	経営革新計画承認件数 【H11年度より累計】	141件	141件	166件	117.7%	中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターを始めとした各支援機関と連携し、件数の増加を目指す。
173	企業立地件数 【H19年度より累計】	62件	62件	89件	143.5%	金融機関などの関係機関との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。
174	販路拡大に向けた展示会等への出展 件数 【H15年度より累計】	86件	86件	85件	98.8%	R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面の展示会等の開催ができなかったため、R3年度はオンラインによる展示会等を対象にできるように検討し、件数増加を図る。
175	勤労者福祉サービスセンター会員数	5,878人	5,878人	6,031人	102.6%	非常勤職員として会員加入促進員を採用し、未加入事業所への訪問や、新規加入者に特典を付与する会員拡大キャンペーン月を定めることで会員数の増加に努める。
176	就労支援事業参加者数 【H21年度より累計】 (高校生企業ガイダンス、若年者就 労支援講演会・サポーター養成講 座・個別相談会、志太3市合同企業 ガイダンス、UIJターン)	336人	336人	368人	109.5%	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した事業もあったが、対面形式をオンライン形式に切り替えたり、定員の半数にして実施したため参加人数が減少した。引き続き若者の就労支援に取り組んでいく。
177	企業立地優遇制度による設備投資額 【H23年度より累計】	330億円	330億円	396億円	120.0%	R2年度新規立地 3社 R3年度予定案件 1社
178	産業用地の確保面積 【H28年度より累計】	10Ha	10Ha	10.2Ha	102.0%	新たな工業用地の早期確保に向けた検討を行う。
179	市内総生産における卸売・小売業、 サービス業の生産額合計	1,164.8億円	1,164.8億円	1483.8億 円	127.4%	コロナ感染症の拡大による影響の把握と、適切な支援を検討、実施し、生産額拡大に繋げていく。
180	空き店舗活用チャレンジ支援事業利 用件数【年間】	5件	5件	8件	160.0%	利用件数が少ない藤枝宿エリアや岡部宿エリアへの出店について、補助の拡充や物件情報を収集・発信し、件数の増加を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
181	開業チャンス！応援事業利用件数 (店舗所有者利用分除く)【H28年度より累計】	13人	13件	45件	346.1%	利用件数が少ない藤枝宿エリアや岡部宿エリアへの出店について、補助の拡充や物件情報を収集・発信し、件数の増加を図る。
182	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数【年間】	55店舗	55店舗	50店舗	90.9%	コロナ禍で集客が見込めないことや、感染面での安全を考慮して開催を見送る店舗が多かったため、目標には達しなかった。 原則的に、少人数を対象とした講座であり、感染対策の徹底を図るなどにより、市民に安心して参加してもらえるようPRを行う。
183	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数【H28年度より累計】	25団体	25団体	31団体	124.0%	店主の高齢化の進行やコロナ感染症の影響もあり、商店街に支援事業の展開を求めることが難しくなっている。(今後の方針や改善点の記載をお願いします)
184	商店街における空き店舗率	8.0%	8.00%	5.9%	135.5%	利用件数が少ない藤枝宿エリアや岡部宿エリアへの出店について、補助の拡充や物件情報を収集・発信し、空き店舗率の減少を図る。
185	観光交流客数【年間】	252万人	252万人	102万人	40.5%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光交流客数が激減した。今後もコロナの状況を鑑み近隣市町と連携した国内外への観光PR等を展開し、来訪・交流人口の拡大を図る。
186	観光ホームページの閲覧ページ数【年間】	112,000 <small>台</small>	112,000 <small>台</small>	188,873 <small>台</small>	168.6%	地域観光資源PR動画等を活用し、市HP観光サイト、観光協会HPから本市の宝・魅力ある観光資源を国内外に向け積極的に情報発信する。
187	外国人観光交流客数【年間】	26,850人	26,850人	569人	2.1%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人観光交流客数が激減した。今後もコロナの状況を鑑み観光協会や3市1町や空港周辺近隣町等と連携し、外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした観光プロモーションを展開する。
188	宿泊客数【年間】	176,000人	176,000人	171,987人	97.7%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内宿泊者数が少なかった。今後も静岡空港利用訪日観光客やスポーツ合宿等宿泊への補助制度を国内外へ積極的にPRすると共に、台湾観光PRで関係を築いてきた現地旅行会社と連携し、宿泊客数の増加を目指す。
189	地域資源発掘・育成講座の参加者数【年間】	200人	200人	82人	41.0%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者数が少なかった。今後も民間団体との連携により、着地型観光を担うおもてなし人材の発掘と育成を図る。また、観光協会等と連携し、地域資源を活かした商品開発の検討及び商品販売を進める。
190	体験型観光プログラム(おんぱく)参加者数【年間】	3,000人	3,000人	993人	33.1%	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者数が少なかった。今後も藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実にも努めることで、参加者増を図る。また、通年型あるいは常設の体験プログラムを検討する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
191	観光案内板等の多言語表記化設置数 【H23年度より累計】	31基	31基	27基	87.1%	老朽した案内看板改修を含め、引き続き、多言語案内看板が必要であると思われる箇所を現地確認し、順次設置に努める。
192	宿泊施設等Wi-Fi設置数 【H26年度より累計】	23施設	23施設	25施設	108.6%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
193	認定就農者数（新規就農者）育成目標数到達率	85.2%	85.2%	88.9%	104.3%	農業セミナーの開催、ワンストップ窓口における相談対応、新規就農者に対する補助制度のPR等を推進することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保を図る。
194	農用地利用集積面積 【S55年度より累計】	1,018Ha	1,018Ha	951.2Ha	93.4%	農業委員会・農林事務所・JA大井川等と連携し、人・農地プランの実質化の取組を推進し、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を図る。
195	薬用農産物栽培面積 【H22年度より累計】	10.0Ha	10.0Ha	13.5Ha	135.0%	生産目標を達成できず、薬用農作物の契約栽培はR2年度をもって終了し、生産出荷組合も解散となった。今後は、薬用農作物に代わる新たな高収益作物について研究を進めていく。
196	有害鳥獣対策による農作物被害額 【年間】	15,400千円	15,400千円	8,112千円	136.7%	R1年10月発生豚熱の影響により被害額は減少したが、今後も「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく取組により農作物被害額の軽減を図る。
197	茶改植等面積 【H28年度より累計】	10Ha	10Ha	9.3Ha	93.0%	J Aと連携しながら国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用しながら、優良茶園の整備促進を図る。
198	藤枝ジュニアお茶博士認定数 【H23年度より累計】	400人	400人	317人	79.2%	藤枝ジュニアお茶博士の認定数が少ない小学校や、産地に近い小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い認定数の増加を図る。また、R2年度としての認定事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったため、R3年度に延期して実施する予定。
199	地域住民による農地等保全活動の取組面積 【H19年度より累計】（多面的機能支払制度活用）	280Ha	280Ha	185.2Ha	66.1%	農業者、非農業者が地域一帯で取り組む活動を支援し、また事業の情報提供を行うことで、既存団体の維持や新規地区の拡大を促す。
200	環境保全型農業取組面積 【H23年度より累計】	344Ha	344Ha	433.3Ha	125.9%	地球温暖化防止や生物多様性保全を促進させるため、環境保全に効果の高い営農活動を実施する農業者への支援及び新たな取組者確保のための普及・啓発を実施する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
201	放置竹林解消面積 【H22年度より累計】	50.0Ha	50.0Ha	34.8Ha	69.6%	竹林所有者・NPO団体等と連携し、竹林の現状把握及び計画的かつ効果的な事業を実施し、放置竹林の解消を図る。
202	原木生産量（県森連静岡営業所原木市場での取扱量）【年間】	1,500m ³	1,500m ³	836m ³	55.7%	森林所有者・森林組合等と連携し、木材生産機能の増進を図ることにより、利用間伐を促進し、安定した原木取扱量を確保する。
203	間伐実施面積【年間】（No.94再掲）	115.0Ha	115.0Ha	91.4Ha	79.4%	森林所有者・森林組合等と連携し、関係機関との合意形成及び施業の集約化を図る中で、計画的・効果的な間伐事業を推進する。
204	空き家バンクを利用し定住した世帯数 【H23年度より累計】	37世帯	37世帯	49世帯	132.4%	相談業務を委託している移住支援団体「さとやママ」と連携し、オンライン相談会の実施や現地案内、移住後の相談対応など、担当者の入れ替わりがない、きめ細やかな移住支援を進める。また、空き地バンクを新たに進めていく。
205	中山間地域活性化施設等の利用者数 【年間】	297,000人	297,000人	192,743人	64.8%	各施設では新型コロナウイルス感染拡大の影響による休業期間があり、再開後も県内在住者のみに利用を制限しているため利用者が激減した。大久保キャンプ場でのワーケーション事業を広く周知することで、閑散期の集客につなげる。また、陶芸村構想を推進していく。
206	活性化施設周辺の花木植栽回数【年間】	12回	12回	12回	100.0%	活性化団体へ制度を周知し、継続した花回廊づくりを支援する。
207	田舎暮らし体験施設の利用者数 【H28年度より累計】	3,500人	3,500人	5,115人	146.1%	助宗ひだまり倶楽部等が行う滞在型余暇活動（農業体験プログラム等）を提供する事業に対し、補助を交付。団体が行う事業について広く市民へ周知するための支援を行うとともに、新たな参加者を受け入れていく。
208	田舎暮らし等に関する相談件数【年間】	200件	200件	201件	100.5%	相談業務を委託している移住支援団体「さとやママ」と連携し、切れ目のないサポートを継続して行っていく。
209	空き家バンク物件登録数 【H23年度から累計】	42件	42件	85件	202.4%	地域ぐるみでの空き家の利活用を進めるため、空き家あかり+（プラス）キャンペーンによる広報啓発活動をさらに推進していく。
210	優良田園住宅指定箇所（No.115再掲）	3箇所	3箇所	3箇所	100.0%	優良田園住宅制度を緩和し、住宅建築を促進していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
211	市ホームページ閲覧ページ数【年間】	417.6万件	417.6万件	702.9万件	168.3%	市民が求める情報を、漏れなく、わかりやすく発信していくとともに、各課への情報掲載の啓発などを強化する。
212	市民政策提案件数	165件	165件	296件	179.4%	包括連携協定を結ぶ大学・高校へ働きかけを行い、高校生からの意見が多く集まった。同事業開始から9年経過し、既実施済、要望が多くなり、本事業を見直し、R2年度で事業を終了した。他課との連携をとり市民からの政策への提案方法について検討していく。
213	市民相談センターに寄せられる各種相談件数	4,500件	4,500件	3,742件	83.1%	緊急事態宣言中に対面による相談を行わなかったため、目標値を達成することは出来なかったが、今後も広報誌やホームページの活用などにより、市民相談センターを周知し、相談事業を進めていく。
214	オープンデータの実施件数【年間】	60件	60件	50件	83.3%	公開件数が頭打ちとなっている。5市2町+企業の枠組みで勉強会を実施しており、この会を通じて、自治体デジタル化に向け、新たなデータ、有用なデータの公開につなげていく。
215	電子申請利用件数【年間】	2,750件	2,750件	1,855件	67.4%	コロナ禍でふじえだマラソンが中止となったため（R1実績：2223件、トータル件数は大きく減少しているが、マラソンエントリーを除く件数は増加傾向にある。電子申請の充実を図る。
216	全会計市債残高（臨時財政対策債等を除く）	500億円	500億円	478億円	104.6%	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
217	職員寺子屋人財バンク登録者数	30人	30人	34人	113.3%	職員の専門研修への積極的な派遣と資格取得助成を継続することで、専門知識の習得を支援し、職員寺子屋等の内部講師のほか、外部講師として、職員の活躍の機会を創出する。
218	実質公債費比率	11.0%	11.0%	8.0% (見込み)	137.5%	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
219	市税収納率	95.4%	95.4%	97.6%	102.3%	R2年課税分中心の滞納整理の推進により、R3年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、多様な納付方法による納税環境の整備により、納期内納付の向上に繋げていく。
220	完成検査における平均工事成績	79.0点	79点	78.6点	99.4%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
221	市有土地の利活用と総量の適正化	36,900㎡	36,900㎡	36,750㎡	100.4%	今後も、各課と連携し、売却や貸付など市有地の有効な活用方法を検討し、推進していく。
222	広域連携事業件数【H23年度より累計】	32事業	32事業	58事業	181.2%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
223	広域連携公共施設数【H23年度より累計】	40施設	40施設	29施設	72.5%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
224	国内友好都市交流件数【H23年度より累計】	60件	60件	61件	101.7%	ウィズコロナ、アフターコロナにおいて実施できる事業について、各友好都市の担当者と協議し、施策を検討する。
225	国外姉妹都市交流人数	1,600人	1,600人	506人	31.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により、友好協会の事業を含め、事業を実施することができなかったため、目標値を達成できなかった。クリアに派遣されている職員等と協力し、国外への移動制限が解除される時期を見据え、事業展開の方向性を検討する。
226	転入超過数【H28年度より累計】	1,610人	1,610人	295人	18.3%	目標値を下回る結果となったが、H29をピークとした減少傾向が、R2年度は転入増加に転じたことから、「空き家等の移住先の確保と発信」、「働く環境の創出と発信」「教育環境や自然環境など本市の魅力の洗い出しと発信」を進め、この傾向が継続するよう取組む。
227	婚姻件数【年間】	710件	710件	484件	68.1%	H28年度以降減少傾向にあった婚姻件数は、R1年度に大きく回復（586件）をみせたが、R2年度に大きな減少となった。新型コロナウイルス感染拡大による婚姻延期などの判断の影響があるものと思われるため、感染症収束時の新婚生活のサポートや、出会い結婚のサポートなどの施策の推進を図る。感染収束時の対応について検討を進める。
228	民間企業を活用した定住情報発信件数【年間】	24件	24件	20件	83.3%	県、近隣市町と連携し、テレワークを推奨する企業等へのアプローチについて、事業を実施する。
229	県内大学卒者の市内企業への就職者数【年間】	100人	100人	62人	62.0%	就職者数に大学毎の偏りが見られることから、市内への就職者数が少ない大学の学生をターゲットに、市内企業とのマッチング施策の推進を図る。
230	市ホームページ訪問数【年間】	147.2万件	147.2万件	276.6万件	187.9%	市ホームページとあわせて、SNSを活用して本市の魅力や市民が求める情報を積極的に発信していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	今後に向けた方針、改善点
231	子育て世代（20～40代）の転入増加数【H28年度より累計】	975人	975人	▲191人	0.0%	目標値を下回る結果となったが、H29をピークとした減少傾向が増加傾向に転じたことから、「空き家等の移住先の確保と発信」、「教育環境や自然環境など本市の魅力の洗い出しと発信」を進めていく。
232	結婚応援事業の参加人数【年間】	110人	110人	0人	0.0%	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、イベントの実施を見合わせた。結婚を希望する若者世代に対する出会いと結婚サポートをイベントという形にとらわれず引き続き実施し、移住定住に繋げていく。
233	移住相談から移住に結び付いた人数（中山間地域）【H28年度より累計】	100人	100人	102人	100.2%	地元の地域団体等と連携し、子育て世代をターゲットとして積極的にオンライン相談会を実施する。
234	市外移住相談ブースを活用したプロモーション件数【H28年度より累計】	20件	20件	32件	160.0%	県移住相談センターの現地利用に制限があったが、オンライン相談やセミナーを連携して行うことができたことから、これらを継続し、民間も巻き込んだ移住イベントを実施する。